

平成17年3月28日

新宿区長 中山 弘子 様

区単独補助金の見直し及び公募制補助金について審議したので、  
別添のとおり答申します。

新宿区補助金等審査委員会

委員長 沼田 明

副委員長 卯月 盛夫

委員 乳井 昌史

委員 日坂 秀満

委員 立花 典子

委員 浅見 美恵子

委員 峯村 文子

( 順 不 同 )

# 答 申 書

区民参加による「協働」型補助金制度の実現にむけて

新宿区補助金等審査委員会

## 1 補助金等審査委員会の設置及び目的

平成16年1月22日に行われた「補助金等検討委員会」(以下「検討委員会」と言う。)の提言に基づき、平成16年5月25日、補助金等の見直しを目的とする「補助金等審査委員会」(以下「審査委員会」と言う。)が設置され、区長から次の3点について審議するよう諮問を受けた。

- 第一 「公募による補助金制度に関する事項」
- 第二 「既存の区単独補助金の見直しに関する事項」
- 第三 「その他補助金等の適正な交付のために必要な事項」

## 2 審査経過

区では、検討委員会の提言を受けて、平成17年度からの実施に向けて、平成16年4月から補助金制度の見直し作業に着手した(概要は別紙資料5のとおり)。

審査委員会では、この区の見直し作業や既存の公募による補助金制度について計11回にわたって審議を行った。

審議にあたっては、所管課から資料の提供・説明を受けるとともに、担当課長等と質疑を行い、必要に応じて団体からの事情聴取も行った。

さらに参考として、平成17年度から新規に開始される補助事業についての説明を受けた。

この審議の過程を通じて、各委員が区の見直し作業について必ずしも充分とは言えないという印象を持ち、問題点の指摘が相次いだ。その結果審議に多くの時間を要し、平成17年度予算に審査委員会の審議結果を反映させることが難しい事態に至った。このため、平成16年12月21日に審査委員会委員長名で、区長あてに緊急提言(別紙資料6)を行った。

### 3 審議結果

#### (1) 既存の区単独補助金について

個々の補助金の妥当性に応じて、大きく以下の4つに分類した。分類の内容と件数は以下のとおりである。

A 区単独補助事業として実施することに概ね問題がないと思われるもの  
16事業

なお、補助事業に関連した施策・事業に対して、若干意見があるが見直し案の内容、方法については概ね問題が無いと思われるものも、「A」に分類している。

B 実施内容・方法に見直し・検証が必要な部分があると思われるもの  
33事業

個々の事業ごとにさらに見直し・検証を行えば、区単独補助事業として実施してもよいと考えられるもの

C 抜本的な見直し・検証を行うべきもの  
6事業

今回の見直し(案)では補助事業の内容・手法に大きな問題が残っており、他の事業と統合、公募制補助制度への移行、あるいは事業内容の抜本的見直しがなければ基本的には廃止すべきと考えるもの

D 廃止の方向で検討するべきもの  
4事業

E その他  
2事業

ここに分類された「職員互助会」「教職員互助会」に対する補助金については職員に対する福利厚生事業の一環として行われているものであり、他の補助金のように区政の推進に資する目的で行われるものと性格が大きく異なっており、審査委員会の審査になじまなかったため、「その他」に分類した。

なお、あえて意見を述べれば、今後とも、区民からの批判を招くことのないよう、労使双方その運用について十分配慮していくべきと考える。

個々の補助金の分類結果及び審査委員会の意見については、別表として最後に載せたとおりである。

なお、以下のものについて審査委員会として、特段の見解とりまとめを行った。

#### ア 防犯協会・防火協会・交通安全協会・違法駐車防止対策協議会

(分類 B)

安全・安心が現在の区にとって重要な施策であり、それぞれの団体がそのために活動している。

しかしながら単に団体の要請に従って補助金を支出するだけでなく、区として、警察・消防と連携して関係団体の話し合いの場を設けるなどそれぞれの活動を有機的・効果的に連携させる方策を検討し、区民のニーズに適切に応え、区民の安全・安心を高めていくことを考えるべきである。

また、違法駐車防止対策協議会については、警察庁等の動きも踏まえ、その活動内容を検討していく必要がある。

#### イ 地区青少年育成委員会

(分類 B)

青少年の健全育成が区の重要な施策であることは論議を待たない。また、地区青少年育成委員会が地域においてこの目的に対して重要な役割

を果たすべき団体であることも充分認識しているところである。

しかしながら、各団体に同額で助成を行うという従来と変わらぬ見直し案では、個々の育成会の活動を活発化させることにはならないと考える。

また、区が、地域における地区青少年育成委員会の役割をどのように考え、他の地域団体やNPOなどとの関係をどのように整理しようとしているか充分検討する必要があると思われた。

なお、事業の活性化のため、公募制の採用を検討すべきである。

## ウ 人と猫との調和のとれたまちづくり

(分類 C)

野良猫の問題は、猫の不妊手術に助成することだけで解決するものではない。行政、地域住民がどうかかわるかが大事である。

区は、飼い猫に対しても助成を行っているが、本来飼い主の責任で対応すべき問題であり、区が助成することは適切ではない。また、猫の適正な飼育について一層啓発していくことが必要であると考えます。

このことなしに、単に不妊手術に助成をすることで事足りりという姿勢では問題の根本的解決にはならない。この点を充分踏まえて区は施策の展開を行って欲しい。補助制度についても施策展開の中で有効に働くような形で検討すべきである。

## (2) 公募制補助金について

検討委員会では、公募制補助金について「多様で複雑化する公共サービスの提供は、一人行政だけで担えるものではない。区民と行政が一体となり、それぞれが持てる力と知恵を出し合う「協働」による地域社会づくりが求められている。公募制補助金は、区民の生活や経験に根ざしたアイデアの競い合いを引き出せるような制度とすべき」とし、新たに制度を設けることを提言した。

このほか、公募制補助金には、限りある財源をより効果的に事業に割り振ることができるという長所もある。

審査委員会の審査のなかで、「地域協働事業への支援」や「協働推進基金」といった公募制補助金を区が実施していることが示された。これらの事業は、検討委員会の提言と同様な趣旨で設けられたものとする。

このような状況を受け、公募制補助金のあり方について、審査委員会として以下の点を提言したい。

#### ア 新たな公募制補助金制度について

創設にあたっては、「安全・安心」「子育て支援」「みどり」等区の重点施策の分野を中心にテーマを選び目的を明確化する。

そうすることにより、これまで区政に協力してきた団体のみでなく、新たな区民団体も参加し易くなる。また、区職員は区民団体がその知恵と力を十分に発揮し活発に事業提案できるよう積極的な働きかけを行うべきである。

公募制補助事業が採択された場合はそれと重複する既存の補助金は廃止する。なお、補助金の内容については実態に即した柔軟性を持たせることが必要である。

#### イ 公募制補助金制度の運用について

##### (ア) 審査体制

応募案件の審査にあたっては、区職員だけでなく、区民をはじめさまざまな分野からのメンバーで構成する審査機関を設け、審査を公開するなど審査自体の透明性、公平性の確保を図ることが重要である。

なお、事業採択にあたっては、対象分野の団体・事業を横断的に結ぶものを優先させることが望ましい。

##### (イ) 対象の拡大

既存の補助金にも、公募制を採用することで「区民の生活や経験に根ざしたアイデアの競い合いを引き出せる」という利点を活かし、大

幅に活性化できるものがある。(例 防災区民組織活動助成金 地区青少年育成委員会)

積極的に公募制の導入を図るべきである。

### (3) 補助金等の適正な交付について

審査委員会としては、17年度から新しい補助金制度へ移行するという検討委員会の提言の実現については、残念ながら未だ中途の状態であると言わざるを得ない。提言の趣旨を完全に生かすためには、さらに以下の点について取り組んでいくべきと考える。

ア 別紙で示した個々の補助金の問題点を、充分検討し、積極的な改善に努めること

イ 団体運営助成から事業補助への移行にあたっては、補助事業内容を具体的に絞り込み、補助対象事業を明確化すること

対象事業の内容がさらに充実するよう努めるとともに、補助事業としての意義がなくなったものについては廃止すること

ウ 補助対象事業が、区民や区政にとってどのような利益になるか明らかにするとともに、検証できるシステムを作ること

エ 今後の区補助事業を検証するためにも、区が実施している補助事業の実態を明確にしたものの一覧表を作成すること

## 4 おわりに

審査委員会は、区民の汗の結晶である区税が、区民の福祉向上のために有効に活用されるように、また、区政に区民が積極的に参加することにより「協働」の区政が実現するようにという観点に立って区単独補助金について検討を行ってきた。区政の主人公は言うまでもなく区民である。委員会の審査結



果を踏まえ、公正、透明な、区民参加による「協働」型補助金制度が実現されることを期待して、以上のとおり答申する。

## 別表 審議結果一覧

A 区単独補助事業として実施することに概ね問題がないと思われるもの

名称等	旧分類	所管	意見
(財)法律扶助協会東京都支部の法律相談事業への助成	事業補助	企画部広報課	対象事業は区として支援する価値があると思われる。
公衆浴場設備整備	事業補助	区民部地域振興課	助成の必要性は理解できる。
公募制自主事業助成	事業補助	区民部地域振興課	答申書本文に記載
協働推進基金(助成金)	事業補助	区民部地域振興課	
民生委員児童委員協議会 民生委員・児童委員研修に対する補助金	団体運営	福祉部管理課	民生委員活動の重要性から、委員の資質の向上につながる活動へ助成するという見直し案は評価できる。 ただ、この助成以外の民生委員の活動内容に対する区の支援や住民に対する周知については不十分ではないか。
樹木樹林の保護助成 接道部緑化助成	事業補助 事業補助	環境土木部道とみどりの課	助成の趣旨は有意義である。さらに、保護対象となった樹木が開発等により無条件で伐採されることのないような対策が望まれる。
民有灯維持助成 商店街灯維持助成 民有灯新設改良助成	事業補助 事業補助 事業補助	環境土木部土木課	助成額と実際のランニングコストとの差はどのくらいあるのかとか実績額との検証も必要ではないか。
私道舗装助成 私道排水設備改良助成 建築物耐震化支援事業	事業補助 事業補助 事業補助	環境土木部土木課 都市計画部建築課	耐震診断を使った啓発活動等の中で活用してほしい。
細街路拡幅整備助成	事業補助	都市計画部細街路整備担当課	有意義な事業である。私道舗装事業等他の事業等と連携して推進してほしい。
住み替え居住継続支援	事業補助	都市計画部住宅対策室住宅課	社会的弱者への住宅対策の一つとしての激変緩和措置と考えれば理解できる。
ミニ博物館の充実	事業補助	教育委員会生涯学習振興課	観光施策の一つとして、より積極的な展開は考えられないか。

B 実施内容・方法に見直し・検証が必要な部分があると思われるもの

名称等	旧分類	所管	意見
私立幼稚園協議会(教職員の資質向上のための研修に対する助成)	団体運営	総務部総務課	きちんと実績を把握して、教職員の資質向上という効果が期待できる事業かどうかさらに検証する必要がある。
私立幼稚園児等保護者負担軽減	事業補助	総務部総務課	個々の幼稚園に対し、その良さを引き出すような助成もあるのではないか。
外国人学校児童生徒保護者負担軽減	事業補助	総務部総務課	補助金の申請、請求、受領が、保護者の委任を受けた代理人が行なうという原則は修正すべきである。
消防団	団体運営	総務部危機管理室	消防団の活動が、住民に理解されるよう区としても考えていくべきではないか。
防火協会 火災予防等の防火活動に対する補助金	団体運営	総務部危機管理室	答申書本文に記載
防犯協会 地域の防犯活動に対する補助金	団体運営	総務部危機管理室	

名称等	旧分類	所管	意見
新宿区防災区民組織活動助成金	事業補助	総務部危機管理室	必要性のある事業だが、世帯数に比した助成額という現行方式ではなく、個々の組織の活動実績に応じた助成に変更したほうが、より個々の組織の能力向上に資するのではないか。
保護司会 青少年健全育成のための諸活動に対する支援	団体運営	総務部男女共同参画青少年平和課	保護司会の活動の重要性から支援することは理解できるが、見直し案で示された事業はふさわしいものとは思えない。むしろ、保護司の活動の周知とか、理解を深めるといった活動への助成の方が良いのではないか。
地区青少年育成委員会	事業補助	総務部男女共同参画青少年平和課	答申書本文に記載
都市と農村の青少年交流事業	事業補助		
納税貯蓄組合連合会 租税教育・正しい税知識の普及・納税推進の普及啓発活動・会報発行に対する助成	団体運営	区民部税務課	助成額に比して、新宿区政・区民税にとって効果的な事業が行われているかどうか疑問が残る。
新宿区商店会連合会「こだわり大賞」に対する補助金	団体運営	区民部商工課	対象となる事業(商店街こだわり大賞)が、効果的に持続できるような工夫が必要。例えば大賞となった商店街等のマップやパンフレットを作成してPRするといった支援を考えるべきではないか。
キラメキ個性ある商店街づくり支援 ふれあい元気あふれる商店街支援 商店街ステップアップ事業支援	事業補助 事業補助 事業補助	区民部商工課	個々の補助事業として終わらせてしまうのではなく、補助対象事業の内容によっては他事業も活用して発展させていくといった補助事業の垣根を超えた活用を考えて欲しい。募集事業がマンネリ化しないよう、指導してほしい。
地域センター管理運営委員会	事業補助	区民部特別出張所	管理運営委員会の事業とはどんなものを想定しているか。
障害者団体事業助成	事業補助	福祉部障害者福祉課	団体の活動状況の効果検証を行っているのか。効果検証を受けて、団体の活動に助言を行うことも考えるべきではないか。
北山伏子育て支援協働モデル事業	事業補助	福祉部児童家庭課	事業の趣旨としては面白い。今後力を入れていく分野であると思う。
区民とつくる子育て情報局	事業補助	福祉部児童家庭課	ホームページを立ち上げることは悪いことではないが、子育て支援にどれだけ効果があるかよく検証していく必要がある。
プレイパーク活動への支援	事業補助	福祉部児童家庭課	安全面等色々配慮する必要があるが、事業の趣旨としては面白い点がある。実績を見て、将来展望を行うべきである。
民間学童クラブ運営費等事業助成 民間学童クラブ利用料助成	事業補助 事業補助	福祉部児童家庭課	必要性をより詳細に検証する必要があるのではないか。
一時預かり事業	事業補助	福祉部児童家庭課	パイロット事業としては意義がある。実績を見て事業内容を見直していく必要がある。

名称等	旧分類	所管	意見
特別養護老人ホーム等建設事業助成 老人保健施設建設助成 認知症(*)高齢者グループホーム整備費助成	事業補助 事業補助 事業補助	健康部計画推進課	建設費を助成するなら、区民の利用が優先されるといった優遇措置が設けられるように努めるべきである。
高齢者クラブ連合会(特別事業費分) 高齢者クラブバス派遣	事業補助 事業補助	健康部高齢者いきがい課	現在の助成対象が高齢者の生きがいに資するものであるならば問題ないが、会員数の減少している状況から見て魅力的なものかどうか疑問がある。 高齢者クラブの活動や高齢者の生きがいを、趣味・娯楽に限定して考えていないか。高齢者の実態もずいぶん変わっており、社会貢献活動等の取り入れも考えたほうが良いのではないか
利用者保護体制の充実	事業補助	健康部介護保険課	第三者評価は大事な制度ではあるが、本質的には事業者が自ら受審すべきものである。制度当初の呼び水的な役割としての助成制度であるなら理解できるが、評価体制の充実度をよくみて対応すべきである。
違法駐車防止対策協議会 交通安全協会	団体運営 団体運営	環境土木部道とみどりの課	答申書本文に記載
東西自由通路等新宿駅周辺整備促進同盟	団体運営	都市計画部計画調整課	東西自由通路の整備が区や区民にとってどのような利益・効果が見込まれるのかきちんと説明していく必要がある。
教育研究会 教育内容・教育技術研究に対する補助金	団体運営	教育委員会教育指導課	学校・教員にとどまらず、地域住民との連携も考えてはどうか。

\* 名称が変更となった。

### C 抜本的な見直し・検証をおこなうべきもの

名称等	旧分類	所管	意見
たばこ商業協同組合	事業補助	総務部総務課	環境美化の観点からも、健康被害の観点からも、現状のままの形で存続させる意味があるのか。
産業団体 講習会・研修会事業に対する補助金	団体運営	区民部商工課	地域的に限定され、不公平感が強い。「地域産業の振興」という目的に資する事業を展開できるかどうか疑問である。
遺族会 慰霊祭等に対する補助金	団体運営	福祉部管理課	終戦後60年経過し、遺族会の会員も高齢化し代替わりしている。遺族会に対する補助だけをもって戦没者への慰藉とするのはどうか。ひとつの区切りとして考えても良い時期に来ているのではないか。
看護高等専修学校事業助成	事業補助	健康部計画推進課	準看護師養成は、現在の医療事情から見て必要性が高いものとは思えない。卒業生の区内医療機関への定着率も低い。

名称等	旧分類	所管	意見
人と猫との調和のとれたまちづくり(地域ねこ対策)	事業補助	健康部衛生課	答申書本文に記載
環境保全団体助成	事業補助	環境土木部環境保全課	助成を受けた団体の活動が、広がりを見せていない。区も団体の活動結果を広めたり、成果を区政や他の団体の活動へ活かすといった支援を行っていない。

#### D 廃止の方向で検討するべきもの

名称等	旧分類	所管	意見
観光協会 新宿区観光協会ホームページに対する助成	団体・事業	区民部商工課	新宿区の観光施策のコンセプトがよく解らず、区が観光協会に期待している役割が見えない。 また、新能を含めて観光協会の事業が、新宿の観光に果たしている部分が見えない。
工業集積地域活性化支援	事業補助	区民部商工課	(都事業廃止に伴い廃止)
母子福祉会	団体運営	福祉部児童家庭課	母子家庭、父子家庭の現況に比して、現在の母子福祉会の活動は「母子及び寡婦世帯相互の親睦・健全育成を促進し、地域においての相談業務等を通して福祉の増進を図る」という目的に応えられているとは言えないのではないか。
地域保健医療情報センター補助金	事業補助	健康部計画推進課	IT社会の進展等、社会情勢が設置時と比べて著しく変わったため、実効性が著しく低くなっている。

#### E その他

名称等	旧分類	所管	意見
職員互助会 教職員互助会	事業補助 事業補助	総務部職員課 教育委員会教育指導課	答申書本文に記載